10 月定例記者懇談会

令和 8 年 10 月 26 日（月）
11 時 00 分～11 時 40 分　203 会議室

出席者：みのわ新聞、長野日報、伊那ケーブルテレビ、信濃毎日新聞、中日新聞
事務局：唐澤、栗原、荻原、濵

町長月間予定（総務課）

○月間行事予定の説明

町の主なトピックス（担当課ＰＲ分）

○箕ル暮らしのマーケットについて（くらしの安全安心課多文化共生・男女共同参画推進室）

○箕輪町原油価格高騰対策中小企業者支援金について(商工観光課商工係）

○地球・環境・未来会議 in みのわの開催について（総務課ゼロカーボン推進室）

○こどもレターについて(こども未来課子育て支援係）

○みのわの秋の観光について（「赤そばの里」実績と「もみじ湖」最新情報）
（商工観光課観光係）

町長コメント

1　箕ル暮らしのマーケットについて
（くらしの安全安心課多文化共生・男女共同参画推進室）

○概要

別添資料（p2）にて説明

・11 月 29 日（日）11:00～15:00　箕輪町文化センター・箕輪町地域交流センター

・箕ルプロジェクトの起業講座で受講された方々の実践の場として、受講生がブースの出展や講座報告会等の実施、パネルルディスカッション等が行われる。

2　箕輪町原油価格高騰対策中小企業者支援金について
(商工観光課商工係）

○概要

別添資料（p3～4）にて説明

・中東情勢の混乱長期化に伴うナフサ及び原油価格の高騰の影響を受けながらも事業継続を行う町内の中小企業者を支援するための給付を実施。

・給付額は、法人（従業員 20 人を超える）15 万円、（従業員 20 人以下）8 万円、個人事業主 3 万円。

・申請期間は、11 月 16 日（月）～12 月 28 日（月）

（記者）

ナフサ不足等が町内企業に与えている影響具合を把握できていれば伺いたい。

（担当）

商工係では、企業相談員３名が日々企業を回って、事業者の皆さんの状況を確認しています。訪問の中では、製品の需要は伸びていて売上的には良くなってきているが、物価自体が上がってしまっているので、仕事はあるが売上が上がってないというような状況とのことで、以前と比べて少ないペースにはなっていますが、ナフサ由来等の原料も届いてはいるようなので、事業が止まってしまうという状況ではないそうです。

3　地球・環境・未来会議 in みのわの開催について
（総務課ゼロカーボン推進室）

○概要

別添資料（p5～6）にて説明

・11 月 13 日（金）10：00～12：00　産業支援センターみのわ　2 階研修室

・各分科会からの活動報告や町地球温暖化対策実行計画の取組み等について議論される。

（町長）

地球環境未来会議を通じて、今までのゼロカーボンの取り組みの評価をしてもらうことが１つと、公共施設を中心に行ってきたこの事業も５年目に入り来年度が最終年度ということで、ほぼ公共施設関係は終了した状況にあります。

今後、新たな発想でレベルを上げなければいけない部分がありますので、特に備える分科会等で議論が重ねられてきましたので、その部分を本会の方でお伝えしたいと思っています。特に備える分科会は、行政が主体ではなくて、住民の皆さんや信州大学生、そういった一般の方が、なぜ、ゼロカーボン事業を行う必要があるかも含めて議論をしていただきました。行政が作るものよりは、より具体化と言いますか、自分たちが自分事として対応できるようなものが骨子の中に入ってきていますので、それをこの会議で格上げをして、より来年度以降、具体化をしていくということになります。

箕輪町とすれば、県をリードするつもりでこのゼロカーボン事業について取り組んできましたので、ある意味の事務的な取りまとめということになっていきます。予算的にもお金をかけて行ってきた事業ですので、成果や効果といったことが当然必要になるという認識を持っていますので、そのようなことを理解していただく意味でも大変重要な会議と考えています。

４　こどもレターについて(こども未来課子育て支援係)

○概要

別添資料（p7～21）にて説明

・６月下旬から、町内の小学４年生～高校３年生の方に調査を実施。
・９月６日までに 604 人から回答があった。回答結果は別添資料。
・こどもへのフィードバックとして、役場の関係課や関係機関が回答を作成。回答については、町ＨＰや広報みのわのみ、みのわＢＡＳＥのこども掲示板への掲示、小中学校を通じてデータ配信等により実施予定。

（町長）

こども社会の取り組みについては、こどもレターを中心にして、今年からより具体化をしているわけですが、今回、これだけの子どもたちが回答してくれたということが、素晴らしいことだと思っています。それに対して、行政がどれだけ対応できるかということで、基本には全てに回答してほしいと申し上げています。ただ、単なる提言もあるので、全てに回答ということにはならないと思いますが、基本的には全て回答とするということと、行政として行うべきと思われることについては、来年度の予算編成の中で、こども枠として検討していただきたいと思っています。

これは、予算編成の中で具体化していくことだと思っていますが、住民の皆さんに知らせること、そして子どもたちにフィードバックすることが一番大事だと思っていますので、このことについては、続けていきたいと思っています。

５　みのわの秋の観光について
（「赤そばの里」実績と「もみじ湖」最新情報）（商工観光課観光係）

○概要

別添資料（p22～24）にて説明

・赤そばの里祭りの来場者数（速報値）

令和８年度は 28,000 人（前年度 21,000 人、前年度比 1.3 倍以上）

・もみじ湖紅葉祭りについて、チラシに基づき説明

期間：10 月 31 日（土）～11 月 15 日（日）

（記者）

今年は、ボランティアガイドの方の活動はあるのか。

（担当）

今年も、 20 人のボランティアガイドさんにご協力いただき、期間中、昨年同様の活動を行います。

○町長コメント

①人口について

次年度、次へつながるという意味で一番大事なこととして、箕輪町の人口をどのように捉えて、今後の政策にどう反映させていくかという問題がありますが、９月の末に、昨年度の国勢調査の結果が報道され、県からも発表がありました。

箕輪町の人口は、令和７年度で 23,876 人ということで、前回の令和２年度の 24,989 人からみますと、1,113 人の減少ということになりました。減少率は 4.5%で、県全体では 4.6%の減少ということなので、全県並みの減少ということで決して喜ばしい状況にはありません。

2023 年の社人研の推計値では人口について、かなり改善していました。改善した理由は、その前の５年間が政策の効果が大きく、減少幅が非常に少なくなったということもあり改善をしたのですが、町とすると、ここ２～３年で減少幅が大きくなってきているということがあり、今まで行っていた対策の次の段階を、来年度作ることなる第６次振興計画で、考えなければならないと思っています。

検討する内容ですが、まず、この 10 年の対応により、合計特殊出生率は増えています。合計特殊出生率は増えているのですが、元になる分母が減少しているということがあって、出生数が大きく減少していることが非常に厳しい状況だと思っています。ここ 10 年で婚姻数と出生数が、およそ 2 ～3 割減少していて、このことが減少の理由の１つになっています。このような点をこれから行政として考えていくことになると思いまし、今まで行ってきた施策をバージョンを変え

ていなかないと対応できないと思っています。特に、そういう事態にはならないと思っていたのですが、人口減少となれば行政サービスが減ると思っていたのですが、サービス分野が増えてきており、逆に行政サービスが増えてしまっている現状にあります。次の振興計画、新町長の下で、住民が参画をして、地域の課題を自分ごととして捉え、どうしたらこの人口減少に対応できるかということを本当に練ってもらいたいと思っています。そういったことを想定して、役場の事務方も今アンケートを取っていますので、新町長へ伝えてくれると思いますが、町とするといよいよこの問題がやってきたなという感じであります。

なんとかこの 10 年、押しとどめてきたつもりでしたが、ここへきて 20 歳代の女性の減少や婚姻数の減少、そういったところが響いてきていますし、今年は思いのほか出生数が上半期で見て伸びていないということもあって、改めて考えていく必要を感じております。

②入札情報漏えい事件に係る職員の在宅起訴について

職員が在宅起訴された事案について、改めて担当職員が入札の公正を害するという行為について起訴されたということに、町行政の責任者としてお詫びを申し上げたいと思います。

町としては研修を行い、倫理規程の見直し等も行っておりますし、入札制度をどうするかという議論もしておりますので、それらを踏まえて今後取り組んでいきたいと思っています。

町が起訴されているわけではなく、本人が起訴されていますし、建設業者側も個人が起訴されていますので、裁判の過程がどのように進んでいくかわかりませんが、その状況に応じて、町としては対応していくことになると思っています。

ただ、いずれにしても、相手方に入札に関わる内容が届いていたということは間違いないので、今後このようなことがない仕組み作りについて、これから改めて考えていきたいと思っています。

（記者）

人口減少に対する話の中で、この 10 年の施策によりある程度押しとどめてきた部分があったが、減少幅がまた大きくなってきているということでしたが、改めて今までの施策で、これは効果があった等、施策の所感についてどう感じているか。

（町長）

人口政策は総合政策なので、どれをやればうまくいくとか、そういうことではないと思いますが、箕輪町は人口が増えるものだと、平成 24 年ごろまでは考えていたところだったので、私が就任した平成 26 年は、人口減少施策は特に何もありませんでした。よって、人口減少政策を打ち始めたということが 1 つあげられます。

その中で、代表的な例は移住定住対策です。移住定住対策も、まず県下でも 1 、 2 を争う形で

空き家条例を作りました。そして、空き家の活用や移住をしてきた皆さんの仕事の確保と住宅の確保を行ったことが、まず効いていると思います。その後は、結果的にＵターンの施策に切り替えていくわけですが、３年経過し単に移住者だけ望んでも無理なので、Ｕターン施策をどうするかというところに切り込んだつもりですが、そういった施策が効いたと思います。それと、子育て支援施策について言えば、隣接町村がかなりしっかりしていましたので、常にそこを意識せざるを得ない状況に追い込まれていました。そういったわけで上伊那の中で、対峙できるような施策をかなり打ってきたつもりです。それと、産業政策の中で農業、製造業、観光業、そういった施策をより具体化するために、個別計画等を作ってきましたけれども、それにより、いわゆる関係人口を増やすことができたと思っています。

こういった施策が、最終的には単なる交流から移住へという道筋に少しずつ繋がったと思っています。ただ、どうしてもできなかったのは、若い高校生、大学生のＵターンを進めることが、なかなか難しかったと思っています。

この辺の分析はしてもらっているので、次の進行計画の中に人口政策は入れざるを得ない中で、今後は、減少対策というよりは、減少することを前提とした施策に移っていくと思います。しかし、そこばかりやっていてもダメだと思っていますので、箕輪町の優位性というものを考え、町の魅力とかそういう部分を常に意識しないといけないとも思っています。

（記者）

人口のところで 24,000 人を切ってから、ここ数年、人口が減るペースが、ガクンと落ちた感覚がありますが、そのあたりの分析がされていれば教えていただきたい。

（町長）

明確には分からない部分もありますが、１つは国勢調査の数はそうですけれども、住民基本台帳上の人口 24,000 人は切ってはおらず、住基の数と国調の数が 250 人くらい離れています。

この数字は、学生さんが多いと思いますが、わからない部分でもあります。ただ、国調や住基の数字が、国や県の政策の基にされますので、もう一度考え直す、また、分析し直さないといけないと思います。ただ、言えることは出生数が、私が町長になったと時には大体 180～200 人ぐらいだったものが、140～150 人ぐらいまで減少し、婚姻数も同様に３割減になってますので、ここがやはり大きいと思っています。